様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

# 科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　６ 年　６ 月 １８ 日現在

機関番号：２４２０１
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2018～2023
課題番号：１８Ｋ１０４３４

研究課題名（和文）児童自立支援施設に併設された学校における性に関す健康教育プログラムの開発

研究課題名（英文）Development of a Sexual Health Education Program for Schools Attached to Child Independence Support Facilities

研究代表者
古川　洋子（Furukawa, Yoko）

滋賀県立大学・人間看護学部・准教授

研究者番号：００４０５２３４

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　2,500,000円

研究成果の概要（和文）：児童自立支援施設で生活をしている児童への性に関する教育は、施設内職員や併設学校教員により、試行錯誤の中進められていた。今回、助産師が行う入所児童の性に関する健康教育のプログラム開発について研究を行なった。性教育を担当している職員は、施設により異なり、様々な内容が、多種多様な専門職や職員により構成されていた。入所児童への性に関する健康の自立に向けて、教育の場である学校と生活の場である施設が同じ環境にあることを踏まえ、性に関するプログラムを確立していく必要があることが示唆された。作成したプログラムの検証には至らなかったが、児童自立支援施設においては、教育支援の指針が必要であることが明確となった。

研究成果の学術的意義や社会的意義
児童自立支援施設における入所児童は、「性」に関わる主訴は高く、性の指導や包括的性教育やプレコンセプションケアの概念を含める教育の必要性は高い。また、入所児童の個別性が幅広く、集団指導と個別指導の性の指導や教育内容の精選を行い、進めていくことが重要である。そのためには、教職員との連携がとても必要になる。性的問題の再発予防はさることながら、よりよく生きるための児童支援に向け、ひとりひとり、児童の反応を読み取り、伝えていくことがより求められる。児童における性に関する健康行動に向けた学習実践を、児童の現状を踏まえ、背景や環境との関連から読み解くことで性に関する健康自立に寄与するものである。

研究成果の概要（英文）：Sex education for children living in child independence support facilities had previously been carried out by facility staff through trial and error. This study examined the current status, with the aim of developing a program for midwives to provide sexual health education for these children. The staff in charge of sex education varied among facilities, and the education was structured with various topics by diverse professionals and staff members.
In promoting the independence of children at facilities focusing on sexual health, the results indicated the necessity of establishing a program on sex while taking into account the fact that the school, as a place of education, and the facility, as a place of living, are in the same environment. Although the developed program was not evaluated, it became clear that educational support guidelines are needed for child independence support facilities.

研究分野：助産学　看護学　児童福祉

キーワード：児童福祉　児童自立支援施設　中学生　性に関する健康教育　プレコンセプションケア　包括的性教育　助産師

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

１．研究開始当初の背景

思春期の健康問題は、その後のライフサイクルや健康状態に影響を及ぼす。学校の性に関す指導は学習指導要領に基づいているが、学校が併設されている児童自立支援施設ではどのように性に関する指導が展開されているのか疑問を持った。平成 30 年 2 月現在の入所状況をみると、中学生が一番多く、平均 1 年から 2 年の入所期間となっている。被虐待経験を持つ児童 64.5%うち、性的虐待 5.9%ということが示された。思春期にある児童が入所しているのである。

学校が併設されている児童自立支援施設での性教育の実態は明確になっていないのが現状である。児童自立支援施設における入所児童への性に関する健康支援の調査においては、各施設、様々な方法で教育講座を開催していること、教育に関わる担当者も様々であることが明確になった（古川，2017）。施設併設学校以外の学校では、教員以外に、性教育担当者として、助産師などの専門職が学校へ出向し、性教育を実施している現状があった（古川，2010）。また、児童養護施設入所児童においては、通学する地域の学校にて、性教育を受講している現状にはある（古川，2008）。性に関する教育は、学校以外においても家庭内で行われるものである。しかし、児童自立支援施設に入所する子どもにあっては、理想的な家庭での性教育が期待できないだけでなく、不適切な養育やネグレクトや性的虐待を含む虐待の経験を有する児童が多数を占めている。性に関する健康問題は、プライベートなことでもありなかなか相談しづらい環境にある以上に、相談者としての大人の不在もあるのではなかろうか。

本研究は、児童自立支援施設入所児童における性の健康支援についてのプログラムを開発しようとする試みである。児童自立支援施設に入所する児童は、小児期逆境体験など、心身の症状や行動上の問題を抱えていることも多い。併設学校がある児童自立支援施設に入所している中学生児童に着目し、性に関する健康自立に向けた実践研究を行うものである。児童の性に関する健康支援は、思春期の健康自立へと向かい、退所後の健康な生活へ繋がると考える。健康になるために、今、ここで何をしていくことが、健康へとつながるのか、児童自立支援施設だからこそ、健康の自立に向けて支援することが重要であると考えている。学校が併設されている児童自立支援施設における子どもたちへの性に関する教育のプログラム開発を進めていく。このことは、子どもの権利としての健康を保証することにつながるである。

２．研究の目的

児童自立支援施設に併設された学校で生活をしている中学生を対象に、性に関する健康教育も関するプログラムの開発をすることを目的とした。

３．研究の方法

まずは、協力の得られた児童自立支援施設の直接処遇職員と共に、性の健康支援の現状と性行動に関する状況について把握検証することを目的に、文献調査とフィールドワークを行った。新型コロナ感染症流行のため、ワークの実施進行が遅れた。できる環境の中で、オ

ンラインでの聞き取りなどを取り入れて実施した。次に、学校が併設された児童自立支援施設に入所している児童に対し、性に関する教育に関するプログラム開発に向け、職員と共に企画、運営し、モデル講義として実施を進めていった。実施については、新型コロナ禍と重なり、許可の得られた施設でのワークとした。年 2 回開催する内容でプログラムを計画した。進めるにあたり、直接処遇職員である施設寮職員とともに児童の状況から、内容の健闘を複数回の打ち合わせをもとに進めた。年間 2 回の講座を計画し、男女別に実施した。事前に作成したリーフレットをもとに、講座の目的を伝え進めた。実施にあたり目指すところを、講座を通して、将来を見据え、正しい知識を習得すること、健康行動に向かえるよう自ら判断できること、自分のことについて、まずは安全に大切にできること、適切な意思決定や良好な人間関係へつながることとした。リーフレットは、こころとからだに関する「正しい知識」を得ること、「相手との距離感」「プライベートパーツ」を含めた人間関係、「いのちの安全」を中心に概要を示し、詳細を講義内で伝えた。講義用に全児童共通のリーフレットを作成した。リーフレットは、「みんなで考えよう！こころとからだの健康　いのちの安全」と題し、本講座の共通の媒体として用いた。2 日間に分けて、男女別に 2 回の講座を行った。プライベートゾーンについては、自分を守るための基本的な方法として教える必要があると考えている。パーソナルスペースについては、人とかかわるときに適切な距離感として伝え、一人一人その距離感は違うことを伝える。自分のからだは自分の大切なものであり、自分と他者との距離は、自分で決めてもよいことを伝える。しかし、自分と他者は同じ考えではなく、違うことも伝えていく。自分を守る距離感として認識し、他者も自分を守る距離感があることを伝えていくことが重要である。まずは、自分自身の安全を確保することを優先に、健康について将来をイメージし、考える時間を持つことが重要である。

４．研究成果

日本における学校の性に関する指導は、学習指導要領に基づいている。入所児童性の指導や包括的性教育やプレコンセプションケアの概念を含める教育の必要性は高い。入所児童の個別性は幅広く、集団指導と個別指導の性の指導や教育内容の精選を行い、進めていった。併設学校のある児童自立支援施設においては、併設学校主導型や施設主導型で進められていた。指導計画は、児童の状況などを鑑み、多職種、多専門職など、各併設施設の裁量や自助努力で進められている現状にあった。よって、統一されたものは見られなかった。今回、同意の得られた施設において、性に関する指導プログラムを進めていった。その実践過程で見えてきた状況について、以下に列挙する。

大多数の児童は、講義内容を理解できたとしていた。1 回目では、心や体つくりで印象に残ったこととして、「相手の気持ちを考えること」や「まずは自分を大切にすること」「以前と比べて人の事を考えられるようになった」「今日知れたことは大切にしたい」など、肯定的な感想が多かった。

男女別の講義形式で、共習スタイルではない。男女とも、大多数の児童が理解できたとしていた。自分の気持ちを相手に就てること、イヤなことは嫌ということなど、ポジティブな

意見が多くを占めた。

講座に同席した職員からは、次回に性を学ぶことの重要性や次回への意見が寄せられた。

講義内容のプログラム化には、教職員との連携がとても必要になる。今回の開催は、寮職員を中心に、共に講座の企画や運営を進めた。ひとりひとり、児童の反応を読み取り、反応への対応や内容の追加や修正など臨機応変に伝えていくことがより求められた。

施設の入所期間は平均 1.1 年程度であり、入所中の学びを長期的に評価することは、本当に難しいと考えている。施設内では落ち着いた中で学習を進められたとしても、退所後に家庭や地域の学校において、継続的に性に関する健康への学びが継続できるかどうかは難しいところである。今回は、年 2 回実施した。

施設で学んだことを基に、その後の生活環境においても継続できるよう、ネットワークや退所後の関係者との連携ができる環境の整備は重要である。一度きりではなく、複数回、年度ごとに教育を継続させていくという、繰り返し伝えることが必要である。繰り返し行う事で、免疫力をつけることが重要となる。児童からの感想から、「前のとこでも聞いたが、次回も楽しみ」というように、性の健康を学ぶことが楽しいと思える時間にすること、良い・悪いではなく、幸せになるかならないかについて自己決定できるよう進めていく必要がある。

今回は、寮担当の直接処遇職員の先生方との企画や運営であった。今後は、施設に併設された学校も一緒になり、全体で取り組める方法について、検討することも必要であると考える。施設のみならず、学校施設が連携し、共通理解を進めていくことは重要である。児童自立支援施設に併設されている学校での性に関する教育のありかたについて、学校・施設・保護者・地域と連携しながら進められる内容を検討していく必要がある。

児童の健康自立へと進むことを第一に考え、性の健康ケアについて、施設全体の職員が認識を持ち、幸せになるための自己決定ができるような実感が持てる内容を吟味していく必要がある。性に関する健康を学んでいくことで、児童ひとりひとりが、自分の将来を見据え、正しい知識を習得すること、健康になるための行動変容に向かえるよう自ら判断できるように支援をつなげていくことが重要である。

学校が併設された児童自立支援施設における性に関する教育支援には、様々な課題が実態としてある。さらにデータの集積から分析プログラム評価へと実態調査を続けているところである。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計5件（うち査読付論文　0件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　0件）

| | |
|---|---|
| １．著者名<br>古川洋子 | ４．巻<br>2020－2021 |
| ２．論文標題<br>日本の母子健康手帳からみる母子の健康と虐待予防 | ５．発行年<br>2023年 |
| ３．雑誌名<br>中国児協 | ６．最初と最後の頁<br>7－9 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>なし | 査読の有無<br>無 |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著<br>－ |

| | |
|---|---|
| １．著者名<br>古川洋子 | ４．巻<br>1 |
| ２．論文標題<br>児童自立支援施設の入所児童への性に関する健康教育のあり方 | ５．発行年<br>2020年 |
| ３．雑誌名<br>中国児協2019 | ６．最初と最後の頁<br>22-27 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>なし | 査読の有無<br>無 |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著<br>－ |

| | |
|---|---|
| １．著者名<br>古川洋子 | ４．巻<br>1 |
| ２．論文標題<br>性教育のおける妊娠や出産移管する教育のあり方 | ５．発行年<br>2019年 |
| ３．雑誌名<br>中国児協 | ６．最初と最後の頁<br>2－6 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>なし | 査読の有無<br>無 |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著<br>－ |

| | |
|---|---|
| １．著者名<br>古川洋子 | ４．巻<br>1 |
| ２．論文標題<br>中国児童自立支援施設５施設で開催されている性教育に関する関連講座 | ５．発行年<br>2019年 |
| ３．雑誌名<br>中国児協 | ６．最初と最後の頁<br>33－35 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>なし | 査読の有無<br>無 |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著<br>－ |

| | |
|---|---|
| １．著者名<br>古川洋子 | ４．巻<br>2016 |
| ２．論文標題<br>助産師が性に関する健康教育をおこなうということ－思春期のリプロダクティブヘルス・ライツ支援－ | ５．発行年<br>2018年 |
| ３．雑誌名<br>中国児協 | ６．最初と最後の頁<br>18-21 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>なし | 査読の有無<br>無 |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著<br>－ |

〔学会発表〕　計4件（うち招待講演　0件／うち国際学会　0件）

| |
|---|
| １．発表者名<br>内藤紀代子、古川洋子、猪飼七子、田村早苗 |
| ２．発表標題<br>滋賀県下の高等学校におけるプレコンセプション教育の実施と評価~大学生によるピア効果を用いた試み~ |
| ３．学会等名<br>第53回滋賀県公衆衛生学会 |
| ４．発表年<br>2023年 |

| |
|---|
| １．発表者名<br>堤しづか、伊藤夏代、伊藤あさゑ、田村早苗、古川洋子 |
| ２．発表標題<br>コロナ禍における妊産婦寄り添い支援事業の現状と課題 |
| ３．学会等名<br>第53回滋賀県公衆衛生学会 |
| ４．発表年<br>2023年 |

| |
|---|
| １．発表者名<br>内藤紀代子、古川洋子 |
| ２．発表標題<br>大学生の考える「現在の育児環境問題と必要な対策」の分析～プレコンセプションケアに向けた若者の意識探索～ |
| ３．学会等名<br>第52回滋賀県公衆衛生学会 |
| ４．発表年<br>2022年 |

| |
|---|
| １．発表者名<br>内藤紀代子、古川洋子 |
| ２．発表標題<br>児童福祉施設の児童が在籍する小学校での性教育にあたり検討した内容の分析 |
| ３．学会等名<br>日本母性衛生学会 |
| ４．発表年<br>2020年 |

〔図書〕　計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

６．研究組織

| | 氏名<br>（ローマ字氏名）<br>（研究者番号） | 所属研究機関・部局・職<br>（機関番号） | 備考 |
|---|---|---|---|
| 研究分担者 | 野田　正人<br>(Noda Masato)<br>(10218331) | 立命館大学・産業社会学部・教授<br>(34315) | |
| 研究分担者 | 内藤　紀代子<br>(Naito Kiyoko)<br>(30433238) | びわこ学院大学・教育福祉学部・教授<br>(34206) | |
| 研究分担者 | 板谷　裕美<br>(Itaya Yumi)<br>(70321180) | 滋賀県立大学・人間看護学部・准教授<br>(24201) | |

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---|---|